

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第66期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 輝久

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門統括部長 石本 浩久

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門統括部長 石本 浩久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	8,001	9,841	17,461
経常利益 (百万円)	153	1,995	1,007
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	84	1,347	622
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	417	1,864	900
純資産額 (百万円)	24,440	26,290	24,670
総資産額 (百万円)	33,099	35,522	34,769
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.71	106.72	49.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	74.0	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,035	737	2,315
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	1,580	2,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	739	926	879
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	14,795	12,094	13,626

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの一部に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果により、緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、物価上昇、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、生成AI向け需要が拡大する一方で、スマートフォンや自動車向け需要は依然として弱含んだ状態が続く等、一様ではない状況となりました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間の売上高につきましては、非メモリー向けプローブカードは、国内先行需要向け以外については需要が振るわず、前年同中間連結会計期間をやや下回る結果となりました。メモリー向けプローブカードにつきましては、国内外に高付加価値製品の拡販が進んだ結果、前年同中間連結会計期間に対して回復傾向となりました。以上により、全体としては前年同中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましては、不安定な為替相場の影響はあったものの、高付加価値製品を中心とした売上高の増加に加え、国内工場の稼働率向上等により、前年同中間連結会計期間を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,841百万円（前中間連結会計期間比23.0%増）、営業利益は2,050百万円（前中間連結会計期間は20百万円）、経常利益は1,995百万円（前中間連結会計期間は153百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,347百万円（前中間連結会計期間は84百万円）となりました。

報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業の売上高につきましては、非メモリー向けプローブカードは、国内先行需要向け以外については需要が振るわず、前年同中間連結会計期間をやや下回る結果となりました。メモリー向けプローブカードにつきましては、国内外に高付加価値製品の拡販が進んだ結果、前年同中間連結会計期間に対して回復傾向となりました。以上により、全体としては前年同中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましては、不安定な為替相場の影響はあったものの、高付加価値製品を中心とした売上高の増加に加え、国内工場の稼働率向上等により、前年同中間連結会計期間を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は9,731百万円（前中間連結会計期間比23.3%増）、セグメント利益は2,626百万円（前中間連結会計期間比353.8%増）となりました。

電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は109百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）、セグメント利益は5百万円（前中間連結会計期間比17.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末に比べ752百万円増加し、35,522百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が1,495百万円、売掛金が524百万円減少しましたが、電子記録債権が155百万円、製品が987百万円、仕掛品が241百万円、原材料及び貯蔵品が295百万円、建設仮勘定が1,084百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し、9,232百万円となりました。

これは主として、未払法人税等が520百万円、賞与引当金が105百万円増加しましたが、電子記録債務が501百万円、買掛金が269百万円、設備電子記録債務が167百万円、長期借入金が537百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加し、26,290百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1,095百万円、為替換算調整勘定が517百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,532百万円減少し、当中間連結会計期間末には12,094百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、737百万円（前中間連結会計期間比63.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益1,995百万円、減価償却費567百万円、売上債権の減少566百万円等による増加要因があったものの、棚卸資産の増加1,430百万円、仕入債務の減少883百万円等による減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,580百万円（前中間連結会計期間は650百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入708百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1,549百万円、定期預金の預入による支出687百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、926百万円（前中間連結会計期間は739百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出573百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額253百万円等による減少要因があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

2024年5月14日に、2024年度-2026年度の中期経営計画を公表いたしました。当公表の後、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は741百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、半導体検査用部品関連事業及び、電子管部品関連事業における受注実績が著しく増加しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前中間連結会計 期間比(%)	受注残高(百万円)	前中間連結会計 期間比(%)
半導体検査用部品関連事業	13,444	159.7	9,479	196.7
電子管部品関連事業	125	154.4	65	221.1

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,647,416	12,647,416	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,647,416	12,647,416		

(注) 提出日現在発行数のうち42,536株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計76百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月24日	2,478	12,647,416	4	3,074	4	3,293

(注) 上記の増加は、2024年7月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。概要は以下のとおりです。

- ・発行価格：1株あたり3,495円
- ・資本金組入額：1株あたり1,747.5円
- ・割当先：当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 3名
当社の取締役を兼務しない執行役員 3名

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,761	13.94
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	917	7.26
大久保 和正	神戸市東灘区	511	4.04
(有)大久保興産	大阪府大阪市北区天満1丁目5番2号	466	3.69
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人：(株)三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZU RICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	416	3.29
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人：(株)三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	347	2.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	309	2.44
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人：モルガン・スタン レーM U F G証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	308	2.44
J Pモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	298	2.36
大久保 英正	東京都大田区	213	1.69
計		5,550	43.94

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,761千株

(株)日本カストディ銀行 917千株

2. 2024年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)が2024年6月28日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
シュロージャー・イン ベストメント・マネジ メント(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	509,000	4.03
計		509,000	4.03

3. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが2024年7月22日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	309,200	2.45
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	334,340	2.64
三菱UFJアセットマネ ジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	76,200	0.60
三菱UFJモルガン・ス タンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	117,100	0.93
計		836,840	6.62

4. 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ユービーエス・エイ・ジー（銀行）が2024年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	406,507	3.21
UBS Europe SE	Bockenheimer Landstrasse 2-4, 60306 Frankfurt am Main	130,700	1.03
計		537,207	4.25

5. 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券(株)が2024年9月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	45,358	0.36
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	850,400	6.72
計		895,758	7.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,612,400	126,124	
単元未満株式	普通株式 19,116		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,647,416		
総株主の議決権		126,124	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町二 丁目5番13号	15,900		15,900	0.12
計		15,900		15,900	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ひびき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,217	12,721
受取手形	1	
電子記録債権	1,308	1,464
売掛金	6,530	6,005
有価証券	34	40
製品	384	1,371
仕掛品	1,249	1,491
原材料及び貯蔵品	2,079	2,374
その他	349	399
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	26,143	25,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,563	2,485
機械装置及び運搬具（純額）	3,055	2,990
建設仮勘定	1,084	2,169
その他（純額）	1,192	1,238
有形固定資産合計	7,896	8,883
無形固定資産	186	194
投資その他の資産		
その他	544	589
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	543	588
固定資産合計	8,626	9,666
資産合計	34,769	35,522
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,026	525
買掛金	1,152	882
設備電子記録債務	323	156
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,178	1,143
未払法人税等	142	663
賞与引当金	471	577
その他	1,124	1,146
流動負債合計	5,519	5,193
固定負債		
社債	900	850
長期借入金	3,480	2,942
その他	199	245
固定負債合計	4,580	4,038
負債合計	10,099	9,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,069	3,074
資本剰余金	3,289	3,293
利益剰余金	17,626	18,722
自己株式	16	16
株主資本合計	23,969	25,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	693	1,210
その他の包括利益累計額合計	700	1,216
純資産合計	24,670	26,290
負債純資産合計	34,769	35,522

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	8,001	9,841
売上原価	5,741	5,580
売上総利益	2,260	4,260
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	473	565
退職給付費用	8	8
研究開発費	939	741
その他	818	894
販売費及び一般管理費合計	2,239	2,209
営業利益	20	2,050
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	22	2
為替差益	82	
材料屑売却益	15	0
その他	13	6
営業外収益合計	146	32
営業外費用		
支払利息	11	14
社債利息		3
為替差損		63
その他	2	5
営業外費用合計	13	88
経常利益	153	1,995
税金等調整前中間純利益	153	1,995
法人税、住民税及び事業税	124	663
法人税等調整額	55	16
法人税等合計	68	647
中間純利益	84	1,347
親会社株主に帰属する中間純利益	84	1,347

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	84	1,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	330	517
その他の包括利益合計	332	516
中間包括利益	417	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	417	1,864

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153	1,995
減価償却費	526	567
株式報酬費用	16	10
賞与引当金の増減額(は減少)	112	105
売上債権の増減額(は増加)	2,293	566
棚卸資産の増減額(は増加)	110	1,430
仕入債務の増減額(は減少)	646	883
その他	324	73
小計	2,016	857
利息及び配当金の受取額	35	25
利息の支払額	10	20
法人税等の支払額	5	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	1
有形固定資産の取得による支出	467	1,549
有形固定資産の売却による収入	1	0
定期預金の預入による支出	488	687
定期預金の払戻による収入	268	708
その他	35	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	650	1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	
長期借入れによる収入	2,000	
長期借入金の返済による支出	473	573
社債の償還による支出		50
リース債務の返済による支出	35	49
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	251	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	739	926
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,297	1,532
現金及び現金同等物の期首残高	12,497	13,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,795	12,094

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	15,309百万円	12,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	513百万円	627百万円
現金及び現金同等物	14,795百万円	12,094百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	252	20	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	252	20	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	252	20	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	378	30	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,890	110	8,001		8,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,890	110	8,001		8,001
セグメント利益	578	6	585	564	20

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,731	109	9,841		9,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,731	109	9,841		9,841
セグメント利益	2,626	5	2,632	581	2,050

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計	
売上高				
日本	4,493	110	4,604	4,604
アジア	2,658		2,658	2,658
北米	513		513	513
ヨーロッパ	226		226	226
顧客との契約から生じる収益	7,890	110	8,001	8,001
その他の収益				
外部顧客への売上高	7,890	110	8,001	8,001

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計	
売上高				
日本	5,508	109	5,617	5,617
アジア	3,511		3,511	3,511
北米	488		488	488
ヨーロッパ	224		224	224
顧客との契約から生じる収益	9,731	109	9,841	9,841
その他の収益				
外部顧客への売上高	9,731	109	9,841	9,841

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益(円)	6.71	106.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	84	1,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	84	1,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,617	12,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 252百万円
1株当たりの金額 20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月11日

また、第66期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 378百万円
1株当たりの金額 30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日本電子材料株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。